

2. 経費支出概要書（経費内訳）

北大阪商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	330	8,250,000		330	8,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	25	250,000		25	250,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		15	450,000		0	
金融支援（経営指導型）	65	2,600,000		65	2,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	10	250,000		10	250,000		0	
労務支援	15	300,000		15	300,000		0	
人材育成計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
マーケティング力向上支援	15	300,000		15	300,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業計画作成支援	80	4,000,000		80	4,000,000		0	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0	
5S支援	5	50,000		5	50,000		0	
IT化支援	20	400,000		20	400,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	30	600,000		30	600,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	70	350,000	70	350,000	0			
結果報告	330	3,300,000	330	3,300,000	0			
小 計	—	22,200,000	22,200,000	—	22,200,000	22,200,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
法律支援	36	864,000		36	864,000		0	
税務支援	80	1,920,000		80	1,920,000		0	
労務支援	30	720,000		30	720,000		0	
経営一般支援	120	2,880,000		120	2,880,000		0	
知的財産支援	10	240,000		10	240,000		0	
マーケティング支援	10	240,000		10	240,000		0	
その他	100	2,400,000		100	2,400,000		0	
小 計	—	9,264,000		9,264,000	—		9,264,000	

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおりに	23,794,744	別紙事業調書【変更後】のとおりに	23,794,744		0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおりに	782,750	別紙事業調書【変更後】のとおりに	782,750		0

(5) 合計

申請合計	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
		56,041,494		56,041,494		0

事業名		BCP策定セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	自然災害や感染症など様々なリスクが潜在する中、万が一に備えるには各社の実態にあわせ実践的な内容に工夫する必要がある。そこで大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを活用し、BCPを策定して頂くきっかけ作りを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	風水害リスクや南海トラフ地震、新型コロナウイルス感染症など、事業を停止させる多種多様な要因が存在する昨今、その被害をいかに最小限に食い止めるかが中小企業・小規模事業者には生きるか死ぬかの分岐点となり得るが、そこまで人的資源等の余裕がないのが現状である。そこで事業者の負担を極力抑えつつ非常時に有用なBCPの策定を目指して頂く。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・防災担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	直近3年で防災・減災セミナーを開催したところ好評を得、その参加者からはさらなる内容の深化、実践化を求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	*BCP策定セミナー 2020年度実績 11月24日(火)14:30~16:00 参加者22名 1.事業継続の基礎知識 2.事業継続計画(BCP)の策定入門 3.簡易版BCPシートの作成					
	反省点	実施時間を90分で設定したところ講義のみで時間がいっぱいとなり、実践までの時間が不足気味になった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時：12月頃に2時間程度のセミナーを開催。					
	人材交流型	場所：枚方市立地域活性化支援センター 輝きプラザきらら内セミナー室					
	販路開拓型	内容：講師による防災・減災・感染症対策に対するBCPの概略説明を行ったのち、実際に参加者にシートを記入して頂く。 記入後、講師による講評や意見交換等を行い、ブラッシュアップを実施。 希望者には大阪府とも連携し専門家によるさらなる取組支援を行う。					
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	事業分類		
	商-10	BCP・BCMの普及促進					
	(a)府施策連携商-10番 セミナー開催をきっかけ作りとし、さらなるブラッシュアップを目指し、専門家派遣等で大阪府とも連携し、実施する。 (d)相談事業相乗効果：参加事業者の2割のカルテ化を目標とする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	防災・減災に関心を持つ事業所を中心にDM・電話勧誘などで告知を行う。昨年度当所にて実施した防災関連セミナーにおいて、同数程度の参加があったため。				
	20社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを作成することで、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。					
	指標	「これだけは！」シートをおおむね作成した事業所の数			数値目標	20社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		20	社	(小計)		404,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
							計	404,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	北大阪商工会議所		404,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	自然災害や感染症など様々なリスクが潜在する中、万が一に備えるには各社の実態にあわせ実践的な内容に工夫する必要がある。そこで大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを活用し、BCPを策定して頂くきっかけ作りを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	風水害リスクや南海トラフ地震、新型コロナウイルス感染症など、事業を停止させる多種多様な要因が存在する昨今、その被害をいかに最小限に食い止めるかが中小企業・小規模事業者には生きるか死ぬかの分岐点となり得るが、そこまで人的資源等の余裕がないのが現状である。そこで事業者の負担を極力抑えつつ非常時に有用なBCPの策定を目指して頂く。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・防災担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	直近3年で防災・減災セミナーを開催したところ好評を得、その参加者からはさらなる内容の深化、実践化を求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	*BCP策定セミナー 2020年度実績 11月24日(火)14:30~16:00 参加者22名 1.事業継続の基礎知識 2.事業継続計画(BCP)の策定入門 3.簡易版BCPシートの作成					
	反省点	実施時間を90分で設定したところ講義のみで時間がいっぱいとなり、実践までの時間が不足気味になった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時： <u>7月頃</u> に2時間程度のセミナーを開催。					
	人材交流型	場所： <u>枚方市立地域活性化支援センター 輝きプラザきらら内セミナー室または枚方ビオルネ5Fコワーキングスペースビーゴ！枚方本店セミナールーム</u>					
	販路開拓型	内容：講師による防災・減災・感染症対策に対するBCPの概略説明を行ったのち、実際に参加者にシートを記入して頂く。 記入後、講師による講評や意見交換等を行い、ブラッシュアップを実施。 希望者には大阪府とも連携し専門家によるさらなる取組支援を行う。 <u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、状況に応じて、通常の対面型セミナー(会場参加型)・対面型とオンラインのハイブリッド開催またはオンライン開催を行う。</u>					
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	事業分類		
	商-10	BCP・BCMの普及促進					
	(a)府施策連携商-10番 セミナー開催をきっかけ作りとし、さらなるブラッシュアップを目指し、専門家派遣等で大阪府とも連携し、実施する。 (d)相談事業相乗効果：参加事業者の2割のカルテ化を目標とする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	防災・減災に関心を持つ事業所を中心にDM・電話勧誘などで告知を行う。 昨年度当所にて実施した防災関連セミナーにおいて、同数程度の参加があったため。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを作成することで、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。					
		指標	「これだけは！」シートをおおむね作成した事業所の数		数値目標	20社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		20	社	(小計)		404,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
					計		404,000	円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	北大阪商工会議所		404,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。